



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月12日

上場会社名 株式会社バイタルケーエスケー・ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 3151 URL http://www.vitalksk.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村井 泰 介
 問合せ先責任者 (役職名) 経理財務部長 (氏名) 高橋 喜 春 (TEL) 03-3275-3301
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日 配当支払開始予定日 平成28年6月8日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	621,040	13.3	6,892	280.2	10,584	72.8	6,556	44.8
27年3月期	548,012	△2.9	1,812	△43.3	6,125	△7.6	4,527	6.9

(注) 包括利益 28年3月期 7,696百万円(△48.0%) 27年3月期 14,809百万円(208.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	117.25	100.97	8.1	3.4	1.1
27年3月期	79.51	73.56	6.2	2.1	0.3

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 144百万円 27年3月期 836百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	327,047	85,261	25.9	1,504.04
27年3月期	304,422	78,208	25.5	1,390.89

(参考) 自己資本 28年3月期 84,762百万円 27年3月期 77,770百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	△2,350	1,346	△2,145	24,248
27年3月期	9,515	△13,755	6,432	27,398

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	8.00	—	10.00	18.00	1,006	22.6	1.4
28年3月期	—	8.00	—	16.00	24.00	1,349	20.5	1.7
29年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		19.4	

(注) 28年3月期期末配当金の内訳 特別配当 6円00銭

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	313,000	9.2	2,230	124.8	4,100	43.6	2,800	44.7	49.68
通 期	616,000	△0.8	4,800	△30.4	8,500	△19.7	5,800	△11.5	102.92

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	61,224,796株	27年3月期	61,224,796株
② 期末自己株式数	28年3月期	4,868,414株	27年3月期	5,310,183株
③ 期中平均株式数	28年3月期	55,919,358株	27年3月期	56,947,093株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	2,409	28.9	1,448	31.3	1,449	41.2	1,455	39.3
27年3月期	1,868	5.6	1,103	△9.3	1,026	△13.1	1,045	△9.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	26.03	22.35
27年3月期	18.35	16.95

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	116,971	43,928	37.6	779.47
27年3月期	97,381	43,113	44.3	771.06

(参考) 自己資本 28年3月期 43,928百万円 27年3月期 43,113百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であります。この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

・当社は、平成28年5月16日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容（音声）については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	9
(5) その他、会社の経営上重要な事項	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計方針の変更)	20
(未適用の会計基準等)	21
(表示方法の変更)	21
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	23
(連結包括利益計算書関係)	25
(連結株主資本等変動計算書関係)	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(セグメント情報等)	27
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	30
6. 個別財務諸表	31
(1) 貸借対照表	31
(2) 損益計算書	33
(3) 株主資本等変動計算書	34
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	36
7. その他	37
(1) 役員の変動	37
(2) その他	37

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

・当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済対策や金融政策等により、景気は緩やかな回復基調となりました。

当社グループの主たる事業である医薬品卸売業界におきましては、国の医療費抑制策により平成26年4月の薬価改定で2.65%（消費税増税分を除くと5.64%）の薬価基準の引下げが行なわれましたが、C型肝炎治療薬等の新薬が好調に推移し、医薬品市場は好調に推移しました。

このような中、当社グループにおきましては、平成25年4月からスタートいたしました3ヵ年の第2次中期経営計画の最終年度を迎え、『医薬品卸売事業において、顧客とWin-Winの関係を構築する』『地域包括ケアシステムに関連した事業に投資し、地域のヘルスケアインフラの構築に貢献する』の2つの中期ビジョン実現に向け最後まで邁進してまいりました。

事業子会社である㈱バイタルネットでは、ヘルスケア・コーディネート事業の一環として「洗浄サービス事業部」が平成27年7月に業務を開始いたしました。医薬品卸売事業会社である㈱バイタルネットが持つ医療機関との結び付きや介護事業会社である㈱バイタルケアが持つ介護用品の知識を活かし、グループの力を集結して介護用品の販売、レンタルおよび洗浄サービスに注力してまいります。また、今後も地域包括ケアシステム実現のために、医療・介護・生活者の連携を図り、ヘルスケアインフラの構築を支援してまいります。

予てより進めてまいりました主要な事業子会社の基幹システム統合が完了し、平成27年5月には㈱バイタルネットで新しい統合システムが稼働いたしました。また、平成28年1月には㈱ケーエスケーにおいても稼働いたしました。基幹システムを統合することで、より一層業務の効率化を図るとともに、グループとしてのシナジー効果を発揮するよう努めてまいります。

当連結会計年度の業績につきましては、前述したようにC型肝炎治療薬等の新薬が予想以上に好調に推移した結果、売上高621,040百万円（前年同期比113.3%）、営業利益6,892百万円（前年同期比380.2%）、経常利益10,584百万円（前年同期比172.8%）、親会社株主に帰属する当期純利益6,556百万円（前年同期比144.8%）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 医薬品卸売事業

医薬品卸売事業におきましては、カテゴリーチェンジにより長期収載品の販売が大幅に減少しましたが、前述しましたとおり、C型肝炎治療薬等の新薬の販売が予想以上に好調だったことにより売上高は当初予想を上回る結果となりました。また、利益面では、一部のメーカーでの共同仕入による利益の獲得に努めるとともに、カテゴリーチェンジへの的確な対応として単品単価による納入価交渉にも注力してまいりました。さらに、主要な事業子会社（㈱バイタルネットと㈱ケーエスケー）では、平成24年4月より本格稼働した営業戦略システム「VKマーケティング」により、得意先別営業損益状況を基にした営業戦略を実行し、収益力の維持・向上に引き続き努めるとともに不採算先の取引改善交渉にも注力してまいりました。その結果、売上高は、591,867百万円（前年同期比112.9%）、セグメント利益（営業利益）は、6,532百万円（前年同期比434.4%）となりました。

② その他事業

その他事業におきましては、平成26年7月に㈱オオノを子会社化したことや動物薬卸売事業が好調に推移したため、売上高は、29,172百万円（前年同期比121.7%）、セグメント利益（営業利益）は、279百万円（前年同期比125.2%）となりました。

・今後の見通し

今後の見通しにつきましては、医薬品卸売業界におきましては、平成28年4月の薬価改定で7.8%の薬価基準の引下げが行なわれました。また、当期において予想以上に好調であったC型肝炎治療薬の販売が減少することが予想され、医薬品市場はやや落ち込むものと思われまます。

そのような状況の中、当社グループでは、平成29年3月期から平成31年3月期までの3年間にわたる第3次中期経営計画をスタートさせます。

まず当社は、第3次中期経営計画に先立ち、10年後に目指す姿としての長期ビジョンに、「医療・介護を支える商品やサービスを戦略的に提供することにより、地域・コミュニティのヘルスケアになくしてはならない存在となる」ことを掲げました。そして、当該長期ビジョンの下、第3次中期経営計画の中期ビジョンとしては、「ジェネリック医薬品80%時代においても、利益を創出できる体制を構築する」「医介連携ビジネスの基盤を整備し、地域のヘルスケアに深耕する」の2つを定めました。さらに、当該中期ビジョンを実現するため、4つの基本方針「効果的・効率的グループ経営の実践によるグループ総合力の発揮」「常に生活者視点を重視したエリアマーケティングの推進と更なる深耕」「ヘルスケア・コーディネーターの育成・定着」「医療・介護分野でのソリューションカンパニーの実現」に取り組んでまいります。

次期（平成29年3月期）の連結業績見通しにつきましては、売上高616,000百万円、営業利益4,800百万円、経常利益8,500百万円、親会社株主に帰属する当期純利益5,800百万円を見込んでおります。

（2）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末から22,625百万円増加し、327,047百万円となりました。内訳は、流動資産223,898百万円、固定資産103,149百万円であります。

流動資産の主な内訳は、現金及び預金26,741百万円、受取手形及び売掛金148,131百万円、たな卸資産30,338百万円及び未収入金16,715百万円であります。なお前連結会計年度末に比べ、受取手形及び売掛金が24,472百万円増加したこと等により、流動資産が21,543百万円増加しております。

固定資産の内訳は、有形固定資産36,542百万円、無形固定資産8,139百万円、投資その他の資産58,466百万円であります。なお前連結会計年度末に比べ、無形固定資産（その他）が1,376百万円減少したものの、ソフトウェアが2,628百万円増加したこと等により、固定資産が1,082百万円増加しております。

負債は、前連結会計年度末から15,572百万円増加し、241,786百万円となりました。内訳は、流動負債209,500百万円、固定負債32,285百万円であります。

流動負債の主な内訳は、支払手形及び買掛金197,057百万円、未払法人税等2,984百万円であります。なお前連結会計年度末に比べ、支払手形及び買掛金が15,574百万円増加したこと等により、流動負債が19,239百万円増加しております。

固定負債の主な内訳は、転換社債型新株予約権付社債10,037百万円、繰延税金負債9,476百万円、退職給付に係る負債6,622百万円及び長期借入金2,236百万円であります。なお前連結会計年度末に比べ、退職給付に係る負債が1,081百万円及び長期借入金1,044百万円減少したこと等により、固定負債が3,667百万円減少しております。

純資産は、前連結会計年度末から7,053百万円増加し、85,261百万円となりました。主な要因は、その他有価証券評価差額金934百万円の増加及び当期純利益6,556百万円の計上等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、24,248百万円（前連結会計年度末は27,398百万円）となりました。

（イ）営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において、営業活動による資金の減少は2,350百万円（前連結会計年度の増加額9,515百万円）となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益10,174百万円（前連結会計年度は6,390百万円）の計上、仕入債務の増加額15,574百万円（前連結会計年度は846百万円の減少）の計上等の増加要因があったものの、売上債権の増加額24,510百万円（前連結会計年度は3,854百万円の減少）等の減少要因によるものであります。

（ロ）投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において、投資活動による資金の増加は1,346百万円（前連結会計年度の減少額13,755百万円）となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出2,065百万円（前連結会計年度は3,460百万円）及び無形固定資産の取得による支出2,164百万円（前連結会計年度は898百万円）等の減少要因があったものの、定期預金の純減少額5,477百万円（前連結会計年度の純増加額2,879百万円）等の増加要因によるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において、財務活動による資金の減少は2,145百万円（前連結会計年度の増加額6,432百万円）となりました。これは主として、長期借入金の返済による支出1,064百万円（前連結会計年度は948百万円）及び配当金の支払額1,004百万円（前連結会計年度は911百万円）等の減少等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率	20.7%	22.7%	24.0%	25.5%	25.9%
時価ベースの自己資本比率	15.4%	18.4%	16.2%	16.8%	15.3%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	33.9%	37.2%	—	81.7%	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	217.2倍	203.7倍	—	198.3倍	—

(注) 平成26年3月期及び平成28年3月期につきましては、営業活動キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては記載しておりません。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題と位置づけ、継続的かつ安定的な配当を行なうとともに、長期的な視点による企業価値の最大化のため内部留保の充実にも努めてまいります。また、内部留保金は企業競争力強化による利益拡大を目指して最も効果的な投資に充当してまいります。

当期の配当金は、既に実施いたしました中間配当金の1株につき8円、期末配当金につきましては1株につき普通配当10円に特別配当6円を加えた16円、年間で1株につき24円とする予定であります。

次期の配当におきましては、中間配当金は1株につき10円、期末配当金は1株につき10円とし、年間で1株につき20円とする予定であります。

(4) 事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。当社グループの事業等に関するリスクを全て網羅するものではないことにご留意ください。

①医療保険制度改革および薬価基準改定に関するリスク

政府は、後期高齢者医療保険制度の改革、医師不足の解消、新型インフルエンザ等への対応及び癌・肝炎対策の拡充、地域包括ケアシステムの構築等、医療崩壊を食い止めるべく新たな医療保険制度体系の実現に取り組んでいます。また、当社グループの主要な取扱商品である医療用医薬品は薬価基準に記載されております。薬価基準は保健医療で使用できる医薬品の範囲と使用した医薬品の請求価格を厚生労働省が定めたもので、薬価基準は販売価格の上限として機能しております。この薬価基準は実勢価格を反映させるために概ね2年に一度4月に改定され、大半の品目の薬価基準が引き下げられます。このように薬価基準改定を含めた医療保険制度が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

②医薬品メーカーの価格政策に関するリスク

当社グループの主力事業である医薬品卸売事業の売上総利益の主な構成は、販売価格と仕入価格の差である売買差益と、一定期間の仕入金額や販売金額に応じて医薬品メーカーから支払われる割戻金及び販売報奨金からなります。平成22年4月に行なわれた薬価改定から「新薬創出・適応外薬解消等促進加算」という制度が試行的に導入され、今回の薬価改定でも継続されております。一部の医薬品メーカーは、新薬価制度に対応して、仕切価格の水準や割戻金・販売報奨金の支払基準を変更しました。そのこと自体や当社グループの支払基準の達成度合によっては売上総利益、引いては当社グループの業績に影響を与えることがあります。

③納入価格に関するリスク

当社グループは販売において常に適正価格での納入を維持する努力をしておりますが、日本の医療用医薬品流通の97%が医薬品卸を経由しており(※1)、競合他社の地域戦略などを要因とした過度の価格競争が発生する可能性があります。過度の価格競争が発生した場合には市場価格が低下し、当社においても価格対応せざるを得ない場合があります。また、価格対応できない場合には販売品目が減少する場合があります。このように過度の販売競争が発生した場合、当社グループの業績に影響を与えることがあります。

④貸倒引当金によるリスク

お客様様の財務状態の悪化等により回収可能性が見込まれない場合は、貸倒懸念債権等特定の債権について個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を貸倒引当金に計上しております。このように、債権の回収不能見込が発生した場合には当社グループの業績に影響を与えることがあります。

⑤投資有価証券所有によるリスク

当社グループは取引関係維持等のために取引メーカーの株式等を所有しております。時価のある株式については、個別銘柄毎に当連結会計年度末の市場価格と取得原価とを比較し、下落率が50%以上の銘柄については全て減損処理を行い、過去2年間にわたり下落率が30%以上50%未満の範囲で推移した銘柄、または、下落率が30%以上50%未満で株式の発行会社が債務超過の状態である銘柄については、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。このように、保有する投資有価証券の時価が下落した場合には、当社グループの業績に影響を与えることがあります。

⑥減損会計によるリスク

固定資産の減損会計は、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として当期の損失とすることとされています。このため、当社グループが減損会計適用の検討対象となり、市場環境の悪化等の要因により当社の事業所において営業活動から生ずる損益またはキャッシュ・フローが継続してマイナスになった場合や、保有する固定資産の市場価格が著しく下落した場合など、固定資産の減損会計の適用により特別損失の計上が必要となり、当社グループの業績に影響を与えることがあります。

⑦情報漏洩に関するリスク

当社グループでは、個人情報の保護についての基本方針、情報セキュリティポリシー及び関連諸規程を制定するとともに、従業員教育を徹底し、保有する顧客情報は厳正な保護・管理に努めております。しかしながら、予期せぬ事態により情報の流出が発生した場合には、社会的信用の失墜や損害賠償責任、取引停止処分が発生し、当社グループの業績に影響を与えることがあります。

⑧システムトラブルによるリスク

当社グループは、事業活動を行うにおいてコンピュータシステムおよびネットワークに大きく依拠しております。事故や災害またはコンピュータウイルス等で大規模なシステムトラブルが発生した場合には、当社の業績に影響を与えることがあります。

⑨自然災害、事故によるリスク

当社グループは、これまでの自然災害を体験した経験をもとに十分な災害対策を施してはおりますが、大規模な自然災害や事故が発生した場合には、事業活動に支障をきたし、当社グループの業績に影響を与えることがあります。

⑩法的規制によるリスク

当社グループは、医療用医薬品の卸売業を主な事業としております。したがって、事業活動を行うにあたり、「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律（医薬品医療機器等法）」および関連法規等の規制により、免許・許可の登録および指定や、開発、製造、輸入に関し様々な承認許可が必要となります。監督官庁の許認可の状況により当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

※1 平成24年度実績（出所：日本卸売業連合会『医薬卸連ガイド2014～2015』）

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

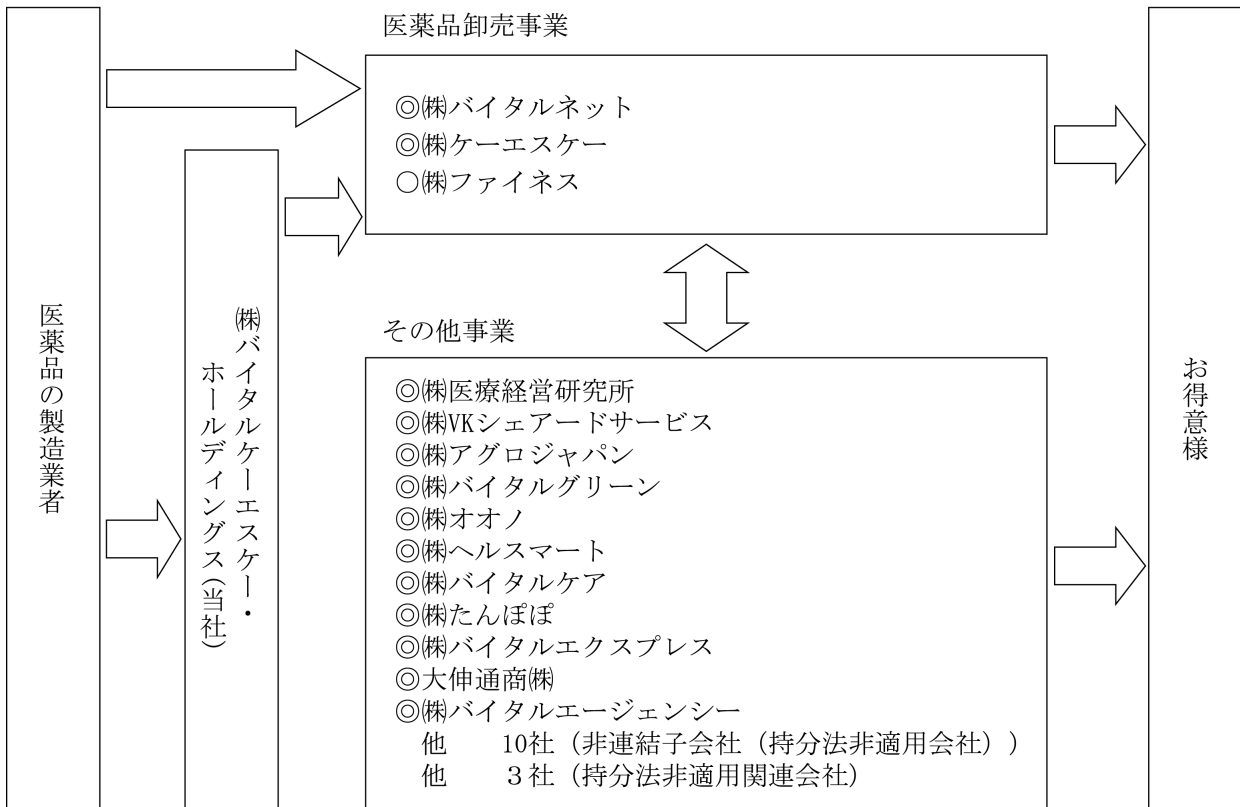
2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社23社及び関連会社4社により構成され、医薬品卸売事業及びその他事業の2部門に関する事業を主として行っており、その他事業では医薬品等の小売業、農薬や動物用医薬品等の卸売業、運送業、介護サービス業、医療機関に対するコンサルティング業、損害保険代理業、不動産幹旋業、駐車場業等の事業活動を行っております。

事業の種類の名称	関係会社
医薬品卸売事業	当社、(株)バイタルネット、(株)ケーエスケー、(株)ファイネス
その他事業	(株)医療経営研究所、(株)VKシェアードサービス、(株)アグロジャパン (株)バイタルグリーン、(株)オオノ、(株)ヘルスマート、(株)バイタルケア (株)たんぼぼ、(株)バイタルエクスプレス、大伸通商(株)、(株)バイタルエージェンシー 他13社

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。

〈事業系統図〉



- ◎ : 連結子会社
- : 持分法適用関連会社

➡ 商品・サービスの流れ

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、平成21年4月1日、(株)バイタルネットと(株)ケーエスケーの株式移転により共同持株会社「(株)バイタルケーエスケー・ホールディングス」を設立し、バイタルケーエスケー・グループとして新たなスタートを切りました。

バイタルケーエスケー・グループは、「私たちは、健康で豊かな社会の実現に貢献します」を企業理念として掲げ、長期ビジョンである「業界内プレゼンスの向上と先進的な医薬品流通の追求」を実現すべく「経営のスピードアップと市場開拓の強化」「IT技術の駆使と長年培った医薬品流通技術の融合・進化」「シナジーの発揮による収益力の向上」に取り組んでおります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは平成29年3月期から平成31年3月期までの第3次となる3ヵ年の中期経営計画を策定しております。最終年度となる平成31年3月期には、売上高617,000百万円、経常利益9,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益6,000百万円を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

前述のとおり、平成28年4月から第3次中期経営計画がスタートいたしました。10年後に目指す姿としての長期ビジョンには「医療・介護を支える商品やサービスを戦略的に提供することにより、地域・コミュニティのヘルスケアになくてはならない存在となる」ことを掲げました。また、「ジェネリック医薬品80%時代においても、利益を創出できる体制を構築する」「医介連携ビジネスの基盤を整備し、地域のヘルスケアに深耕する」の2つの中期ビジョン実現のため、4つの基本方針「効果的・効率的グループ経営の実践によるグループ総合力の発揮」「常に生活者視点を重視したエリアマーケティングの推進と更なる深耕」「ヘルスケア・コーディネーターの育成・定着」「医療・介護分野でのソリューションカンパニーの実現」に取り組んでまいります。

【主な実践課題】

○グループ経営戦略

- ・事業評価ガイドラインを策定し、効果的・効率的な資本活用に努めます
- ・事業評価ガイドラインと連動させた役員報酬制度を整備し、更なる企業価値向上を目指します
- ・CSR・コンプライアンスの徹底に努めます
- ・女性が活躍できる職場環境づくりに努めます

○医薬品卸売ビジネス戦略

・地域連携専門の部署を設置し、生活者視点を重視した地域包括ケアシステムへの提案力を強化し、地域医療との関係を強化します

- ・Meron(※1)によるサービス提供を充実させ、エリアプレゼンスの向上を図ります
- ・領域別リエゾン(※2)を設置し専門性の強化を図り、地域医療に貢献します
- ・情報収集能力・価格交渉機能・高付加価値物流機能を強化し、製薬メーカーから選ばれる卸を目指します
- ・近畿エリアにおいても災害対応能力を強化した新物流センターを構築し、物流機能の強化を図ります

○医介連携ビジネス戦略

- ・ICTを活用した地域包括ケア連携支援システムを開発し、地域連携強化のサポートを行います
- ・医療介護ロボットを含むリハビリ機器・介護用品のレンタル事業の拡大を図ります

※1 Meron

当社グループが提供する薬局ポータルサイトを中心としたカスタマーサポート。地域の生活者をかかりつけ薬局にマッチングさせるプラットホーム。

※2 領域別リエゾン

特定の疾患や医療分野の専門的な知識を有し、顧客視点で情報等を提供できる卸のMS(マーケティング・スペシャリスト、医薬品卸の営業担当者)。

(4) 会社の対処すべき課題

医療用医薬品は、平成28年4月の薬価改定では7.8%の薬価基準の引下げが行われました。今後も薬剤費の抑制政策は継続されることが予想されます。また、当期において予想以上に好調であったC型肝炎治療薬は収束に向かうことが予想されます。

このような状況の中、当社グループは平成28年4月から第3次中期経営計画がスタートいたしました。地域包括ケアシステムへの提案力強化や領域別専門性強化、物流機能強化を図り、地域や製薬メーカーから選ばれる卸を目指します。また、ICTを活用した地域連携支援システム開発や医療介護ロボットを含むリハビリ機器・介護用品の販売・レンタル事業の拡大により、医薬品卸売事業以外の事業の強化も図ってまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,368	26,741
受取手形及び売掛金	123,659	148,131
たな卸資産	27,811	30,338
繰延税金資産	1,003	1,360
未収入金	14,159	16,715
その他	731	986
貸倒引当金	△380	△375
流動資産合計	202,355	223,898
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	40,152	40,499
減価償却累計額	△23,312	△24,288
建物及び構築物（純額）	16,839	16,210
機械装置及び運搬具	1,219	983
減価償却累計額	△958	△696
機械装置及び運搬具（純額）	261	286
土地	16,852	17,615
リース資産	4,987	4,803
減価償却累計額	△2,773	△3,040
リース資産（純額）	2,214	1,762
建設仮勘定	255	—
その他	3,087	3,118
減価償却累計額	△2,525	△2,451
その他（純額）	562	667
有形固定資産合計	36,987	36,542
無形固定資産		
のれん	4,817	4,538
ソフトウェア	759	3,387
その他	1,590	214
無形固定資産合計	7,167	8,139
投資その他の資産		
投資有価証券	46,697	47,423
長期貸付金	497	501
退職給付に係る資産	3,767	3,648
繰延税金資産	149	144
その他	8,099	7,947
貸倒引当金	△1,299	△1,200
投資その他の資産合計	57,912	58,466
固定資産合計	102,066	103,149
資産合計	304,422	327,047

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	181,483	197,057
短期借入金	1,050	1,350
1年内返済予定の長期借入金	1,064	1,044
未払法人税等	869	2,984
返品調整引当金	178	240
賞与引当金	1,804	1,823
その他	3,811	5,001
流動負債合計	190,260	209,500
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	10,045	10,037
長期借入金	3,280	2,236
リース債務	1,699	1,090
繰延税金負債	9,602	9,476
役員退職慰労引当金	212	177
退職給付に係る負債	7,703	6,622
負ののれん	2,947	2,210
その他	461	433
固定負債合計	35,953	32,285
負債合計	226,214	241,786
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	12,675	12,702
利益剰余金	40,863	46,413
自己株式	△4,060	△3,722
株主資本合計	54,478	60,394
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,005	21,939
退職給付に係る調整累計額	2,286	2,428
その他の包括利益累計額合計	23,292	24,367
非支配株主持分	437	499
純資産合計	78,208	85,261
負債純資産合計	304,422	327,047

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	548,012	621,040
売上原価	506,453	572,031
売上総利益	41,559	49,009
返品調整引当金戻入額	173	178
返品調整引当金繰入額	178	240
差引売上総利益	41,554	48,947
販売費及び一般管理費	39,742	42,054
営業利益	1,812	6,892
営業外収益		
受取利息	150	145
受取配当金	876	835
持分法による投資利益	836	144
受取賃貸料	115	154
受取事務手数料	1,430	1,512
負ののれん償却額	736	736
その他	369	321
営業外収益合計	4,515	3,849
営業外費用		
支払利息	46	43
賃貸費用	89	84
その他	66	30
営業外費用合計	202	158
経常利益	6,125	10,584
特別利益		
固定資産売却益	1	5
投資有価証券売却益	506	26
貸倒引当金戻入額	38	31
受取保険金	162	—
受取補償金	93	138
その他	81	0
特別利益合計	881	201
特別損失		
固定資産売却損	0	3
減損損失	579	443
投資有価証券評価損	—	104
その他	37	58
特別損失合計	616	610
税金等調整前当期純利益	6,390	10,174
法人税、住民税及び事業税	1,617	3,609
法人税等調整額	200	△56
法人税等合計	1,817	3,553
当期純利益	4,572	6,620
非支配株主に帰属する当期純利益	45	64
親会社株主に帰属する当期純利益	4,527	6,556

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	4,572	6,620
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,904	782
退職給付に係る調整額	1,873	135
持分法適用会社に対する持分相当額	457	157
その他の包括利益合計	10,236	1,075
包括利益	14,809	7,696
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	14,764	7,632
非支配株主に係る包括利益	45	64

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000	12,675	38,427	△1,986	54,116
会計方針の変更による累積的影響額			△1,178		△1,178
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,000	12,675	37,248	△1,986	52,937
当期変動額					
剰余金の配当			△912		△912
親会社株主に帰属する当期純利益			4,527		4,527
自己株式の取得				△2,073	△2,073
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,615	△2,073	1,541
当期末残高	5,000	12,675	40,863	△4,060	54,478

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	12,642	413	13,055	394	67,566
会計方針の変更による累積的影響額					△1,178
会計方針の変更を反映した当期首残高	12,642	413	13,055	394	66,387
当期変動額					
剰余金の配当					△912
親会社株主に帰属する当期純利益					4,527
自己株式の取得					△2,073
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,362	1,873	10,236	43	10,279
当期変動額合計	8,362	1,873	10,236	43	11,820
当期末残高	21,005	2,286	23,292	437	78,208

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000	12,675	40,863	△4,060	54,478
当期変動額					
剰余金の配当			△1,006		△1,006
親会社株主に帰属する当期純利益			6,556		6,556
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		27		338	365
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	27	5,550	337	5,915
当期末残高	5,000	12,702	46,413	△3,722	60,394

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	21,005	2,286	23,292	437	78,208
当期変動額					
剰余金の配当					△1,006
親会社株主に帰属する当期純利益					6,556
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					365
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	934	141	1,075	62	1,137
当期変動額合計	934	141	1,075	62	7,053
当期末残高	21,939	2,428	24,367	499	85,261

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,390	10,174
減価償却費	2,581	2,974
減損損失	579	443
のれん償却額	233	315
負ののれん償却額	△736	△736
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△168	△104
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△290	19
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	78	△866
受取利息及び受取配当金	△1,027	△980
受取賃貸料	△115	△154
受取事務手数料	△1,430	△1,512
支払利息	46	43
持分法による投資損益 (△は益)	△836	△144
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	△506	78
有形固定資産除売却損益 (△は益)	0	40
受取保険金	△162	—
売上債権の増減額 (△は増加)	3,854	△24,510
たな卸資産の増減額 (△は増加)	706	△2,526
未収入金の増減額 (△は増加)	△418	△2,522
差入保証金の増減額 (△は増加)	103	△71
仕入債務の増減額 (△は減少)	△846	15,574
その他	△224	1,089
小計	7,811	△3,376
利息及び配当金の受取額	1,032	978
受取事務手数料の受取額	1,427	1,479
保険金の受取額	162	—
受取補償金の受取額	93	138
利息の支払額	△47	△43
法人税等の支払額	△1,781	△1,774
法人税等の還付額	860	273
その他	△43	△26
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,515	△2,350
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△2,879	5,477
有形固定資産の取得による支出	△3,460	△2,065
有形固定資産の売却による収入	24	10
無形固定資産の取得による支出	△898	△2,164
投資有価証券の取得による支出	△3,070	△438
投資有価証券の売却による収入	1,421	225
投資事業組合からの分配による収入	15	84
貸付金の回収による収入	43	82
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△5,246	—
その他	293	134
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,755	1,346

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	300
長期借入れによる収入	1,200	—
長期借入金の返済による支出	△948	△1,064
転換社債型新株予約権付社債の発行による収入	10,050	—
リース債務の返済による支出	△840	△740
自己株式の処分による収入	—	365
自己株式の取得による支出	△2,073	△0
配当金の支払額	△911	△1,004
その他	△44	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,432	△2,145
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,192	△3,150
現金及び現金同等物の期首残高	25,206	27,398
現金及び現金同等物の期末残高	27,398	24,248

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 13社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

(株)グッドネイバー、(株)ケーエスアール、(株)ヘルスマート新潟

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社

(2) 持分法適用の関連会社数 1社

主要な会社等の名称 (株)ファイネス

(3) 持分法を適用していない非連結子会社(株)グッドネイバー他)及び関連会社(株)宮城登米広域介護サービス他)

は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①たな卸資産

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

②有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

③デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～50年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

また、市場販売目的のソフトウェアについては、販売開始後3年以内の見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②返品調整引当金

販売した商品の返品に備えるため、将来の返品に伴う損失見込額を計上しております。

③賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

④役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、一部の連結子会社は内規の改定により役員退職慰労金制度を廃止しており、内規上の経過措置から生じる役員退職慰労金の要支給額のみを計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

③小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

主として、その効果が発現すると見積られる期間で均等償却しております。
なお、(株)ケーエスケーの取得に係る負ののれんの償却年数は10年であります。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用としております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58—2項(4)、連結会計基準第44—5項(4)及び事業分離等会計基準第57—4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

- ① (分類1) から (分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ② (分類2) 及び (分類3) に係る分類の要件
- ③ (分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ④ (分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ⑤ (分類4) に係る分類の要件を満たす企業が (分類2) 又は (分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「社債発行費」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。また、前連結会計年度において、「特別利益」の「その他」に含めていた「貸倒引当金戻入額」は、特別利益の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「営業外費用」に表示していた「社債発行費」42百万円、「その他」24百万円は、「その他」66百万円に、「特別利益」の「その他」に表示していた119百万円は、「貸倒引当金戻入額」38百万円、「その他」81百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び対応債務

(担保に供している資産)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
現金及び預金(定期預金)	143百万円	143百万円
建物	566	670
土地	895	895
投資有価証券	6,284	6,650
計	7,890	8,360

(対応債務)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
支払手形及び買掛金	52,667百万円	46,231百万円
短期借入金	300	300
計	52,967	46,531

2 たな卸資産の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
商品及び製品	27,801百万円	30,327百万円
原材料及び貯蔵品	9	10
計	27,811	30,338

3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	4,523百万円	4,732百万円

4 保証債務

連結会社以外の会社及び連結子会社の従業員の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
㈱宮城登米広域介護サービス (金融機関借入金)	11百万円	3百万円
㈱ケーエスケー従業員 (金融機関借入金)	1	1
計	12	5

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
荷造費・運賃配送費	4,195百万円	4,111百万円
給与・賞与・手当	18,620	20,048
賞与引当金繰入額	1,771	1,787
退職給付費用	1,439	1,178

2 固定資産売却益の内容

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
土地	0百万円	—百万円
その他	1	5
計	1	5

3 固定資産売却損の内容

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
土地	0百万円	—百万円
その他	—	3
計	0	3

4 特別利益のその他の内容

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
国庫補助金	46百万円	—百万円
その他	34	0
計	81	0

5 特別損失のその他の内容

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
投資有価証券売却損	0百万円	0百万円
特別退職金	—	3
固定資産除却損	2	41
その他	35	13
計	37	58

6 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

場所	用途	種類
㈱バイタルネット二戸支店 (岩手県二戸市)等4箇所	事業用資産	建物、土地及びその他
㈱バイタルエージェンシー 宮城県仙台市等2箇所	賃貸用資産	建物、土地及びその他

当社グループはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業用資産については支店単位、また、賃貸用資産及び遊休資産については各物件を個別の資産グループとしております。

これらの資産グループのうち、時価の著しい下落または収益性の低下により、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(579百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は建物58百万円、土地514百万円及びその他5百万円であります。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しており、正味売却価額は、主として不動産鑑定士による不動産鑑定評価額、重要性の乏しい物件については路線価による相続税評価額又は固定資産税評価額に合理的調整を行って算出した金額を使用しております。また、使用価値は将来キャッシュ・フローを3.5%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

場所	用途	種類
㈱ケーエスケー奈良南支店 (奈良県橿原市)等6箇所	事業用資産	建物、土地及びその他
㈱ケーエスケー四季の里とよおか (兵庫県豊岡市)等4箇所	賃貸用資産	建物、土地及びその他
㈱バイタルネット旧いわき支店 (福島県いわき市)等5箇所	遊休資産	建物、土地及びその他

当社グループはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業用資産については支店単位、また、賃貸用資産及び遊休資産については各物件を個別の資産グループとしております。

これらの資産グループのうち、時価の著しい下落または収益性の低下により、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(443百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物306百万円、土地127百万円及びその他9百万円であります。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は主として、不動産鑑定士による不動産鑑定評価額、重要性の乏しい物件については路線価による相続税評価額又は固定資産税評価額に合理的調整を行って算出した金額を使用しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	11,290百万円	413百万円
組替調整額	△499	△12
税効果調整前	10,790	401
税効果額	△2,885	381
その他有価証券評価差額金	7,904	782
退職給付に係る調整額		
当期発生額	2,865	434
組替調整額	△101	△339
税効果調整前	2,764	95
税効果額	△890	39
退職給付に係る調整額	1,873	135
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	457	157
その他の包括利益合計	10,236	1,075

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	61,224	—	—	61,224
合計	61,224	—	—	61,224
自己株式				
普通株式	3,080	2,229	—	5,310
合計	3,080	2,229	—	5,310

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,229千株は、立会外買付取引による増加2,229千株及び単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月15日 取締役会	普通株式	465	8.00	平成26年3月31日	平成26年6月9日
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	447	8.00	平成26年9月30日	平成26年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月14日 取締役会	普通株式	559	利益剰余金	10.00	平成27年3月31日	平成27年6月8日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	61,224	—	—	61,224
合計	61,224	—	—	61,224
自己株式				
普通株式	5,310	0	442	4,868
合計	5,310	0	442	4,868

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少442千株は売出しによる減少であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月14日 取締役会	普通株式	559	10.00	平成27年3月31日	平成27年6月8日
平成27年11月5日 取締役会	普通株式	447	8.00	平成27年9月30日	平成27年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月12日 取締役会	普通株式	901	利益剰余金	16.00	平成28年3月31日	平成28年6月8日

(注) 1株当たり配当額には特別配当6.00円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	35,368百万円	26,741百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△7,970	△2,493
現金及び現金同等物	27,398	24,248

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業会社を基礎とした業種別のセグメントから構成されており、その主たるセグメントである「医薬品卸売事業」を報告セグメントとしております。

「医薬品卸売事業」は、病院、開業医、薬局等の医療機関に、医薬品・診断薬・医療機器・材料等の販売等をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	医薬品 卸売事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	524,039	524,039	23,973	548,012	—	548,012
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,031	3,031	2,609	5,641	△5,641	—
計	527,071	527,071	26,583	553,654	△5,641	548,012
セグメント利益	1,503	1,503	223	1,727	85	1,812
セグメント資産	291,435	291,435	15,437	306,872	△2,450	304,422
その他の項目						
減価償却費	2,300	2,300	280	2,581	—	2,581
のれんの償却	—	—	233	233	—	233
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,834	5,834	372	6,207	—	6,207

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医薬品等の小売業、農薬・動物用医薬品の卸売業、運送業、介護サービス業、医療機関に対するコンサルティング業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額85百万円、セグメント資産の調整額△2,450百万円はセグメント間取引消去等によるものであります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	医薬品 卸売事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	591,867	591,867	29,172	621,040	—	621,040
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,765	4,765	2,700	7,465	△7,465	—
計	596,633	596,633	31,872	628,506	△7,465	621,040
セグメント利益	6,532	6,532	279	6,812	80	6,892
セグメント資産	313,346	313,346	16,673	330,020	△2,972	327,047
その他の項目						
減価償却費	2,638	2,638	335	2,974	—	2,974
のれんの償却	—	—	315	315	—	315
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,966	3,966	449	4,415	—	4,415

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医薬品等の小売業、農薬・動物用医薬品の卸売業、運送業、介護サービス業、医療機関に対するコンサルティング業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額80百万円、セグメント資産の調整額△2,972百万円はセグメント間取引消去等によるものであります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	医薬品 卸売事業	計				
減損損失	130	130	448	579	—	579

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	医薬品 卸売事業	計				
減損損失	443	443	—	443	—	443

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	医薬品 卸売事業	計				
(のれん)						
当期償却高	—	—	233	233	—	233
当期末残高	—	—	4,817	4,817	—	4,817
(負ののれん)						
当期償却高	736	736	—	736	—	736
当期末残高	2,947	2,947	—	2,947	—	2,947

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	医薬品 卸売事業	計				
(のれん)						
当期償却高	—	—	315	315	—	315
当期末残高	—	—	4,538	4,538	—	4,538
(負ののれん)						
当期償却高	736	736	—	736	—	736
当期末残高	2,210	2,210	—	2,210	—	2,210

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,390円89銭	1,504円04銭
1株当たり当期純利益金額	79円51銭	117円25銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	73円56銭	100円97銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,527	6,556
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,527	6,556
普通株式の期中平均株式数(千株)	56,947	55,919
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	2	5
(うち支払利息(税額相当額控除後)(百万円))	(2)	(5)
普通株式増加数(千株)	4,566	8,960
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	78,208	85,261
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	437	499
(うち非支配株主持分(百万円))	(437)	(499)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	77,770	84,762
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	55,914	56,356

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,941	2,259
売掛金	41,668	59,111
前払費用	36	37
繰延税金資産	49	57
未収入金	1,951	3,418
その他	240	499
流動資産合計	46,887	65,383
固定資産		
有形固定資産		
建物	13	13
減価償却累計額	△8	△9
建物	4	3
機械及び装置	76	76
減価償却累計額	△28	△35
機械及び装置	47	40
工具、器具及び備品	46	82
減価償却累計額	△31	△38
工具、器具及び備品	14	44
リース資産	1,240	1,240
減価償却累計額	△769	△897
リース資産	471	343
有形固定資産合計	537	431
無形固定資産		
ソフトウェア	74	2,707
ソフトウェア仮勘定	1,471	—
リース資産	1	70
その他	0	0
無形固定資産合計	1,549	2,778
投資その他の資産		
投資有価証券	35	35
関係会社株式	48,186	48,186
長期貸付金	85	71
繰延税金資産	0	—
その他	99	85
投資その他の資産合計	48,406	48,377
固定資産合計	50,493	51,587
資産合計	97,381	116,971

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	41,615	59,040
リース債務	121	142
未払金	1,982	3,422
未払法人税等	42	58
賞与引当金	19	22
その他	73	16
流動負債合計	43,853	62,703
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	10,045	10,037
リース債務	368	302
固定負債合計	10,413	10,339
負債合計	54,267	73,042
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金		
資本準備金	1,250	1,250
その他資本剰余金	39,102	39,129
資本剰余金合計	40,352	40,379
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,821	2,270
利益剰余金合計	1,821	2,270
自己株式	△4,060	△3,722
株主資本合計	43,113	43,928
純資産合計	43,113	43,928
負債純資産合計	97,381	116,971

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
関係会社受取配当金	1,102	1,473
関係会社経営指導料	467	571
関係会社業務受託料	179	186
関係会社受入手数料	119	177
営業収益合計	1,868	2,409
営業費用		
一般管理費	765	961
営業利益	1,103	1,448
営業外収益		
受取利息	5	10
その他	1	0
営業外収益合計	6	10
営業外費用		
支払利息	41	8
社債発行費	42	1
その他	0	-
営業外費用合計	83	9
経常利益	1,026	1,449
税引前当期純利益	1,026	1,449
法人税、住民税及び事業税	5	0
法人税等調整額	△24	△7
法人税等合計	△18	△6
当期純利益	1,045	1,455

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	5,000	1,250	39,102	40,352
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	5,000	1,250	39,102	40,352

	株主資本				純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
	繰越利益剰余金				
当期首残高	1,689	1,689	△1,986	45,054	45,054
当期変動額					
剰余金の配当	△912	△912		△912	△912
当期純利益	1,045	1,045		1,045	1,045
自己株式の取得			△2,073	△2,073	△2,073
自己株式の処分				—	—
当期変動額合計	132	132	△2,073	△1,941	△1,941
当期末残高	1,821	1,821	△4,060	43,113	43,113

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	5,000	1,250	39,102	40,352
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			27	27
当期変動額合計	—	—	27	27
当期末残高	5,000	1,250	39,129	40,379

	株主資本				純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
	繰越利益剰余金				
当期首残高	1,821	1,821	△4,060	43,113	43,113
当期変動額					
剰余金の配当	△1,006	△1,006		△1,006	△1,006
当期純利益	1,455	1,455		1,455	1,455
自己株式の取得			△0	△0	△0
自己株式の処分			338	365	365
当期変動額合計	449	449	337	814	814
当期末残高	2,270	2,270	△3,722	43,928	43,928

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

該当事項はありません。

7. その他

(1) 役員の変動

1. 新任取締役、監査役候補者

- ・取締役 上村 忠明
- ・取締役 大野 元泰
- ・監査役 入江 正道

(注) 上記3名は、平成28年6月29日に行う当社定時株主総会での選任予定の候補者であります。

2. 退任予定取締役、監査役

- ・取締役 深田 一夫
- ・監査役 西村 陽

(注) 上記2名は、平成28年6月29日に行う当社定時株主総会をもって退任予定であります。

(2) その他

該当事項はありません。